

産学公連携京都ママ・パパ応援プラットフォームの構築及び運營業務委託に係る質疑回答書

【企画提案仕様書に関する質問】

No.	質問内容	回答
1	子育て関連商品・サービスの情報収集にあたり、主な対象となる子育て世代は具体的にどの属性にあたるか（年齢、家庭環境、家族構成など）。また子育て世代の子どもの対象年齢はいくつか。	子育て世代の具体的な属性（年齢、家庭環境、家族構成）や子どもの対象年齢は限定しないので、妊婦や子どもを持ちたいと思っている方も含め、子育てをされる（したいと思っている）幅広い方々を対象として商品・サービスの情報を収集していただきたい。
2	SNS や web サイトを使った情報発信について、子育て関連商品・サービスの情報を届ける対象は誰を想定しているか。	実装に向けた実証事業の受け手となる自治体、企業、NPO 法人等を想定している。
3	情報発信の媒体として想定しているものはなにか（京都府公式サイト、新規で立ち上げるオウンドメディア、SNS アカウントなど）。	具体的な媒体は指定しないので、効果的な情報発信となるような実施方針や手法を提案していただきたい。 また、本プラットフォームは新規構築であり、過去の事業の資料・Web サイト等はない。
4	情報発信において、本事業のプレスリリースや事業の Web サイト構築、告知は必要か。過去の事業の資料・Web サイト等がある場合、お送りいただくことは可能か。	
5	情報発信の目的としては、実証事業を希望する企業から依頼を受けるためなのか、京都府の取り組みとして PR するものなのか、「実証事業の実施に向けた機会の創出」について、具体的なイメージはあるか。	子育て関連商品・サービスを提供している企業等と、そのサービスを提供することでより良い環境が生まれると見込まれる業種や要素を結びつけることや、連携した実証事業の展開につなげること等を想定して実施するものであり、具体的な手法は指定しないので、実装に向けた実証事業につながるような手法を提案していただきたい。
6	実証事業の実行にはある程度の時間が必要だと想定しているが、企業・実証事業の受け手それぞれの理想状態・目標利用者数・期間などはあるか。過去事例の中で実証事業の進捗度合いとして最も理想に近いものがあればご教示いただきたい。	実証期間等は、実証事業の内容によるため一概には言えないが、一定利用者の声が聴取でき、実装につなげられるような実証事業を検討していただきたい。 <実証事業の事例> 令和3年11月～3月の約4箇月間、JR 京都駅等府内5駅に、ベンチャー企業が開発した可動式ベビーケアルームを設置するモデル事業を実施。100名程度の利用、20名程度のアンケート収集を想定していたが、結果、地域別の多寡はあったが、10倍弱の利用と5倍のアンケート結果を得た。
7	実証事業の実施において、既存の商品・サービスの横展開ではいけない理由をご教示いただきたい。 また、新規性・新展開によって既存サービスの横展開と違い、どんな効果を期待されているか。	本事業の趣旨・目的から、京都府の子育て環境の向上や課題解決に資するかという観点が必要と考えている。 既存の商品・サービスを活用した場合であっても、新しい展開が可能な事業であれば、実証事業として採用しても差し支えないと考えている

【その他の質問】

No.	質問内容	回答
8	<p>これまでの子育て支援の取り組みや施策を踏まえた現状の課題や、行政では解決しえない（民間が必要な）課題はどのようなものがあるか。</p>	<p>京都府では、婚活センターの運用、全国トップクラスの不妊治療助成、国の制度に上乗せした私立高校修学支援事業等、積極的な少子化・子育て対策を実施。</p> <p>しかし、全国的に見ても少子高齢化は大きな問題のままである状況を踏まえ、京都府では、子育てにやさしい社会は全ての世代にとっても暮らしやすい社会と考え、子育て環境日本一の実現に向けて、出会い・結婚から妊娠、出産、子育て、教育、就労に至るまで切れ目のない支援により、子育て環境の充実を図ることとしている。</p>
9	<p>本事業にて取り組む内容を「プラットフォーム」とした理由・背景をご教示いただきたい。</p>	<p>また、平成30年6月に策定した京都府子育て環境日本一推進戦略に基づき、風土づくり・まちづくり・職場づくりの3つを柱とした施策を総合的に推進するため、令和3年6月に、企業・団体等と一体となったオール京都の推進体制である「京都府子育て環境日本一推進会議」を設立。</p>
10	<p>子育て環境を支援するエコシステムにおいて、不十分なのはどのような領域か。（婚活・産後ケア・教育など子育てに関連する領域）その他、プラットフォームを構築することで解決できると想定していること等あれば、可能な範囲でご回答いただきたい。</p>	<p>行政だけではなく、社会全体で子育てを支えようとする取組を推進するため、「京都府子育て環境日本一推進会議」のネットワークの活用や、産業分野をはじめ、あらゆる主体との連携を一層強化するため、産学公連携のプラットフォームを構築し、子育てに役立つ商品・サービスの創出等により、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めることとしている。</p>
11	<p>当該プラットフォームの定義を御教示いただきたい。</p>	<p>当該プラットフォームは、子育てに関係する様々なサービスや商品を提供している企業と、そのサービスを提供することでより良い環境が生まれると見込まれる、公共空間を管理・所有する団体など、異なる業種や要素を仲介し結びつけ、子育てに役立つサービス等を創出・普及するための仕組みであり、「京都府子育て環境日本一推進会議」の機能の一つである。</p>
12	<p>リサーチから課題の特定をシンクタンク等ではなく民間に委託することになった経緯はあるか。</p>	<p>民間事業者の企画や発想、技術力、実績、ネットワーク等を活かした事業展開が期待できると考えたため。なお、シンクタンクも募集対象である。</p>
13	<p>この事業で最終的に達成したい指標は何か。（自然増（合計特殊出生率など）、社会増（子育て層世帯の増加など）、パパママ世代のアンケート調査による満足度など）</p>	<p>本事業において、具体的な指標は設けていないが、京都府の子育て施策全般として、「京都府総合計画」や「京都府子育て環境日本一推進戦略」に次の数値目標を掲げている。 （京都府総合計画：数値目標のうち「①希望あふれる子育て」の1～6） https://www.pref.kyoto.jp/shinsougoukeikaku/shousai/documents/24kihon.pdf</p>
14	<p>他の地域の取り組みと比べて、差別化するために注力すべき指標や数値はあるか。</p>	<p>（京都府子育て環境日本一推進戦略：P16） https://www.pref.kyoto.jp/kikaku/kosodate/documents/suishinsenryaku.pdf</p>
15	<p>本事業を実施する上で、京都府職員の方はどこまでの稼働を想定されているか。</p>	<p>京都府職員は、委託事業者との実証事業の協議、実証事業に係る契約事務、必要に応じて関係機関への依頼や調整等を行うことを想定している。</p>